

低炭素社会に向けた 官民パートナーシップについて

～ソーシャルビジネスの育成が急務

滝本 徹 氏

経済産業省 地域経済産業グループ 地域経済産業政策課課長

■ 日本の成長戦略が行政共通の課題

ちょっと長い前置きになるが、私が低炭素社会に向けた官民パートナーシップを構築する政策に携わることになった背景からお話しておきたい。

もともとBCP(事業継続計画)のガイドラインを検討している中で、東京都が被災した際にデータをバックアップするセンターを沖縄に作ってはどうかという話になって、沖縄で企業にも集まってもらい話し合っていた。いまもその研究会は続いている。

このところ、政府内では日本の成長戦略が大きなテーマになっているが、外需は自動車とエレクトロニクス産業に偏っていたことから国際競争力が低下している。しかも、各社とも同じ負け方をしており、今後、勝てる分野を作るためにも選択と集中をどうするかが課題だ。経済産業省(経産省)の中でも、国家戦略室と一緒に成長戦略のための産業構造ビジネスをどうやって作るか検討を進めている。

その中で、海外からの対内直接投資や最先端の人材を呼び込める場所をどのように構築するかが、国土交通省や内閣官房とも共通課題となっている。併せて、日本企業の海外展開、中小企業の支援、法人税の引き下げなどを含めて負けないための戦略を検討中だ。

もう一つのテーマが「低炭素社会の構築」だ。スマートグリッドの技術そのものは日本が進んでいるが、社会システムやビジネスにつなげていく力が弱い。知恵を融合して勝てるビジネス戦略を描ける人材が足りないのが現状だ。さらに、もう一つが「官民のパー

トナーシップ」で、公共の課題をいかに解決していくか。そのために、ソーシャルビジネスやボランティア的NPOなど社会問題を解決する非営利団体を応援したい。特にソーシャルビジネスに期待している。

■ 産官学でプラットフォーム作り

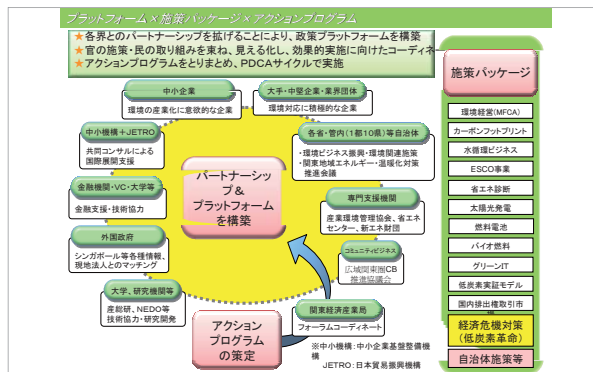
こうしたことを前提にいま我々が取り組んでいることをお話しすると、いま、経産省の関東経済産業局では、平成20年に「関東環境力ビジネスフォーラム」を立ち上げ、「環境の産業化支援」「国際展開支援のための枠組み作り」「自治体の取組との広域連携」「環境対応支援」の4本を柱に各種取組を進めている。

このフォーラムでは産学官のいろいろな主体をつなげて、政策やビジネスのプラットフォームを作りたいと考えているが、昨年6月にはそのための施策パッケージやアクションプログラムを策定した。

この「アクションプログラム2009」の狙いは以下の4つ。「低炭素革命により官需から民需への流れを作る」「産官学のプラットフォームを作る」「省エネの推進体制の強化と国内クレジット制度の具体化・市場化」「太陽光など新エネの普及」

これらの施策の一環としてエコポイント提唱者である加藤敏春氏と一緒に「スマートプロジェクト」にも取り組んでいる。これは全国の新エネ・省エネ、スマートグリッドなどのプロジェクトを側面支援するものだ。

そして、今後は社会的課題の解決を目的とした事業活動である「ソーシャルビジネス」を育てていきたい。営利目的ではないが、収益を上げて継続し、再投資できる新しいスタイルの事業形態だ。すでに日本にも8000事業者、3.2万人の雇用者がいるが、イギリスと比べるとけた違いに少ない。まだ、認知度や経営ノウハウなどが不足しており、政府でも支援のために地域社会雇用創造事業として70億円の予算を取った。



プラットフォーム × 施策パッケージ × アクションプログラム